平成２６年度事業報告書

学校法人　桐蔭学園

第１ 法人の概要

１ 建学の理念と教育目標

桐蔭学園は、昭和39年（1964年）、東京オリンピックの年に、公教育の枠内ではできないことを実践する私立ならではの教育を目指して創立されました。 その建学の精神（理念）として、「できないものはできるようにし、できるものをさらに伸ばす」という基本に基づいて、以下の4項目を掲げました。

- ○ 社会連帯を基調とした、義務を実行する自由人たれ
- ○ 学問に徹し、求学の精神の持ち主たれ
- ○ 道義の精神を高揚し、誇り高き人格者たれ
- ○ 国を愛し、民族を愛する国民たれ

更に、平成26年（2014年）、創立50周年を機に、 社会がますますグローバル化に向かう中で、日本のみならず国際的な平和、あるいは地球規模の自然環境など、世界的な課題を視野に置いた教育を考え、5つ目として、

- ○ 自然を愛し、平和を愛する国際人たれ

という項目を追加しました。

この建学の精神の元となっている教育方針は、「私立学校でなくては果たせない独自の校風を確立し、我々の理想とする教育を徹底的に行うことにより、道徳的、知的、社会的に調和の取れた高い人格を育成し、将来いかなる分野に進んでも、各分野の指導者として、その役割を十分に果たして、社会、国家、人類の福祉のために貢献することができる人材を育成することを目標とする」ことであり、今なお、この方針は、設立時から引き継がれています。

今後、グローバル化がますます進み、地球環境の悪化が予測され、少子高齢化が進行する中、次世代を担う若者に求められているものは、グローバル化が進む世界に向かって、臆することなく羽ばたいていける「たくましさ」と、その一方で、異なる文化への寛容性を持って地球規模の課題の解決に貢献できる「しなやかさ」であると考えます。

こうした中、人類の未来のために何ができるのかという視点で考え行動するためには、「自ら考え判断し、行動できる子供たち」の育成、すなわち、一人ひとりが変化の激しい多様な社会にしっかりと対応し、地に足を付け、自らの人生を切り拓いていけるための自律的学習能力を育てることが大切です。

これらを目指して、桐蔭学園では、「学力・知性」「行動力・社会性」「創造力・感性」の育成という三つの柱を軸として、教職員が連携協力して日々の指導を展開しています。

2 桐蔭学園の沿革

年　　号	月	事　　項
昭和３９(1964)年	4	学校法人桐蔭学園設立、桐蔭学園高等学校開設
４０(1965)年	4	桐蔭学園工業高等専門学校開設
４１(1966)年	4	桐蔭学園中学校開設
４２(1967)年	4	桐蔭学園小学部開設
４４(1969)年	4	桐蔭学園幼稚部開設
４６(1971)年	4	桐蔭学園高等学校理数科開設
５６(1981)年	4	桐蔭学園高等学校・中学校女子部開設
６３(1988)年	4	桐蔭横浜大学開設(工学部)、技術開発センター開設
６３(1988)年	8	本部管理棟、鵜川メモリアルホール(現 桐蔭学園シンフォニーホール)竣工
平成　３(1991)年	11	桐蔭学園工業高等専門学校廃止
４(1992)年	4	財団法人ドイツ桐蔭学園開設、大学院工学研究科修士課程開設
５(1993)年	4	桐蔭横浜大学法学部開設
６(1994)年	4	大学院工学研究科博士後期課程開設、大学情報センター竣工
９(1997)年	4	大学院法学研究科修士課程開設
１１(1999)年	3	総合体育館竣工
１１(1999)年	4	桐蔭生涯学習センター開設、先端医用工学センター開設
１３(2001)年	4	桐蔭学園中等教育学校開設
１３(2001)年	5	メモリアルアカデミウム(現 桐蔭学園アカデミウム)竣工
１６(2004)年	4	桐蔭横浜大学法科大学院開設、交流会館竣工
１７(2005)年	4	桐蔭横浜大学医用工学部開設
２０(2008)年	4	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部開設
２１(2009)年	4	桐蔭横浜大学医用工学部改組、生命医工学科開設
２２(2010)年	3	桐蔭横浜大学中央棟竣工
２４(2012)年	3	財団法人ドイツ桐蔭学園閉鎖
２６(2014)年	3	桐蔭横浜大学医用工学部新実習棟竣工
２６(2014)年	4	桐蔭横浜大学工学部廃止

3 設置する学校・学部・学科、入学定員・学生数(生徒、児童、園児数)の状況等

(1) 桐蔭横浜大学（昭和６３年度開設）

ア　大学院

法学研究科	(入学定員　１２名：現員　１２名)
工学研究科	(入学定員　３０名：現員　３８名)
法務研究科	(入学定員　３０名：現員　５８名)

イ　法学部

法律学科	(入学定員１８０名：現員６９９名)

ウ　医用工学部

生命医工学科	(入学定員　４０名：現員１６７名)
臨床工学科	(入学定員　４０名：現員１６４名)

エ　スポーツ健康政策学部

スポーツ教育学科　　（入学定員　８０名：現員３８６名）
スポーツテクノロジー学科（入学定員　８０名：現員３８０名）
スポーツ健康政策学科　　（入学定員　８０名：現員３８２名）

(2)　桐蔭学園高等学校（昭和３９年度開設）

全日制課程

普通科　　（入学定員１，１５０名：現員２，０６９名）
理数科　　（入学定員　　２７０名：現員　　７１１名）

(3)　桐蔭学園中学校　（昭和４１年度開設）

（入学定員　　５５０名：現員１，１７１名）

(4)　桐蔭学園小学部　（昭和４２年度開設）

（入学定員　　１６０名：現員　　８９５名）

(5)　桐蔭学園幼稚部　（昭和４４年度開設）

（入学定員　　７０名：現員　　９９名）

(6)　桐蔭学園中等教育学校　（平成１３年度開設）

前期課程　　（入学定員　　１６０名：現員　　４９９名）
後期課程　　（入学定員　　１６０名：現員　　４８３名）
全日制課程

注：上記の学部、学科及び現員学生数（生徒、児童、園児数）は、平成２７年３月３１日現在のものである。

４ 役員・教職員の状況

(1) 役員（平成２７年３月３１日現在）

理事長	平岩 敬一		
理 事	小島 武司	理 事	野坂 康夫
理 事	萩原 啓実	理 事	園山 和夫
理 事	蒲　俊郎	理 事	榊原　滋
理 事	長野　充	理 事	佐藤 宣践
理 事	間々田俊治	理 事	澤本　敦
理 事	平岩 敬一	理 事	田宮　甫
理 事	上辻 孝雄	理 事	江口 英彦
理 事	吉田 勝明	監 事	鈴木 松太郎
監 事	南　増明	——	——

定数：理事１２人以上１５人以内 、監事 ２人以上３人以内、任期は共に２年

(2) 平成２７年３月３１日現在の教職員数は、教員４９８名、職員１７４名

第２ 事業の概要

平成２６年度中の主要事業の概要は以下のとおり。

１　学園

(1) 桐蔭学園創立５０周年記念式典等の開催

学校法人桐蔭学園が創立５０周年を迎えたことにより、昨年１１月１日、桐蔭

学園シンフォニーホールにおいて、来賓として甘利 明経済再生担当大臣、黒岩祐治神奈川県知事をはじめ、国会議員、県・市会議員、関係官庁・団体、卒業生代表など約１，０００人を招待して記念式典を開催した。また、続く午後からは、会場を体育館に移して祝賀会を開催した。

式典では、これまでの５０年を振り返り、地道な努力と学校設立の目的を果たしてきた実績と栄光をたたえるとともに、次なる５０年に向けた新たな一歩として踏み出すことを決意した。

(2) 建学の精神の追加及び高校以下のスローガンの設定

桐蔭学園の根幹を形成する建学の精神については、社会のグローバル化、日本のみならず国際的な平和、地球規模の自然など、世界を視野においた教育を考えた時に、これまでの建学の精神に加え、「自然を愛し、平和を愛する国際人たれ」という一項目を追加した。

また、生徒一人ひとりが、多様な変化の激しい社会にしっかりと適応し、地に足を付け、自らの人生を切り拓いていけるための自律的学習能力を育てることを目的として高校以下に、「自ら考え、判断し、行動できる子ども達を育てよう」というスローガンを掲げた。

(3) 学校法人の役員等組織の再編

理事会、評議員会における個人の一層の役割と活発な議論のほか、幼稚部から大学までの各学校組織の懸案事項や各分野における時々の諸問題に応じた理事、評議員の補充という選出区分に幅を持たせた柔軟な対応ができる組織とするために、理事定数を１９人から「１２人以上１５人以内」に、評議員定数を３９人から「２５人以上３１人以内」とした。

(4) 教育改革の推進

今日の社会事情勢が、複雑多様化する時代において、これに対応すべく学校教育も大きく変わろうとしている。これまでの知識偏重教育からの脱却を図り、自ら考える能力、プレゼンテーション能力を向上させようという点に主眼を置かれている。

このような大きな流れの中、本校においてもプロジェクトチームにより、新たな５０年を見据え、アクティブラーニング型授業の導入を始め、キャリア教育、ＩＣＴ教育の充実など８項目を平成２７年度から改革の行動指針とする「アジェンダ８」を策定した。具体的には、①アクティブラーニング型授業の導入、②キャリア教育の充実、③個別学習支援システムの開始、④ＩＣＴ教育の充実、⑤サイエンス教育の充実、⑥グローバル教育の充実、⑦芸術・文化教育の充実、⑧保護者との連携の強化の８項目である。

(5) 桐蔭英語村の開設

新たに追加された建学の精神である「自然を愛し、平和を愛する国際人たれ」を体現する場として、社会の国際化に対応した英語によるコミュニケーション力を身につけることを目的に、全学園生に楽しく英語を習得する環境を提供する施設として「桐蔭英語村」を、平成２６年４月に交流会館に開設した。

小学部キッズクラブ、中学１年の授業、中学高校ＥＳＳクラブ、夏期・春期講

習、大学生アクティビティー、ハロウィン、クリスマスパーティー等を実施し、年間利用者は、1万人を超えた。

(6) 医用工学部実験実習棟の運用開始

桐蔭横浜大学医用工学部の専門教育に必要な実験実習棟の老朽化に伴い、昨年３月、新実験実習棟が竣工し、平成２６年度から、基礎工学・基礎医学・臨床工学・微生物学・病理学実習室などの最新施設、設備により運用を開始した。

(7) スポーツ教育振興本部の活動

学園・大学におけるスポーツ活動（授業・クラブ）に関する強化のために、６つの小委員会活動のほか、強化スポーツにおける心理・トレーニング・栄養面について、医学的、科学的に研究をしてサポートしていくため、スポーツ教育振興本部にサポートセンターを設置した。

(8) 創立５０周年記念事業

桐蔭学園創立５０周年に当たっては、学園マスコットキャラクターの選定のほか、記念ロゴマークの作成、５０周年記念誌の刊行、記念事業募金など、各種事業を展開した。

(9) 校舎施設の整備

平成２６年度の校舎施設、設備等の整備事業としては、富士見岡グラウンド脇大学駐輪場・大学駐車場新設、技術開発センター屋上大型空調熱源機更新、小学部前厚層吹付工法実施、高校大柔道場壁面下部無垢板設置工事等を行った。設備以外の外壁・防水等修繕改修工事では、女子部部室屋上アルミ笠木・ジョイントカバー設置、女子部部室棟２階ロビー窓枠・外壁塗装、本部棟エントランスロビー漏水改修工事等を行った。

2 大学・大学院

(1) 入試について

大学全体として、入学志願者数を前年より大幅に増加させた。３学部の学科を全て併願できるようにした効果が大きかったが、実受験者数も増加した。入学者数は微増し、全学部学科で定員確保ができた。オープンキャンパスの参加者の大きな割合が、受験し、入学している。オープンキャンパスでの対応自体は成功と評価できるが、参加者数を増やす努力が必要であるとの反省から、平成２７年度へ向けてオープンキャンパスの日程を見直した。

(2) 教育について

学生数あたりの教員数が全国で抜きんでて多い利点を生かし、教員が個々の学生と密に接触し丁寧に指導する方針を維持した。教職課程では、平成２６年度に小学校免許、中高保健体育科免許、中学社会科免許、高校公民科免許を合わせて延べ２０３件の教育職員免許状を得て卒業した。また、平成２６年度までの学部卒業生で、平成２６年度に各自治体の教員採用において２０名の学生が正規採用に至った。

法学部は、警察官・消防官を目指す学生のためのカリキュラムが実働に入り成果を上げた。また、退学者の出る率を低下させた。

医用工学部は、臨床検査技師と臨床工学技士の試験合格率が新卒で８７．５％

と７６．９％であった。

スポーツ健康政策学部は、新カリキュラムによる教育内容のより一層の充実を図るとともに、サービスラーニングや実習科目などの特徴ある授業の充実にも努めた。これらは、志願者、入学者増にも繋がっている。

(3) 就職支援について

選定し直した就職支援業者によるカウンセリングが実施された。全体として、就職状況は上向きであった。ただし、これは全国的な傾向でもあった。医用工学部からは、資格修得により、医療・福祉関係の就職が増加した。スポーツ健康政策学部は、就職を希望する者については高い就職率を達成することができた。法学部は、警察官１２人は予測を上回る成果であったが、公務員、教員の数の向上が課題である。

(4) 法科大学院

多数の法科大学院が、募集停止に踏み切る中、本学は、入学数を僅かながら増やした。他校と比して相対的には健闘しているとはいえ、定員を大きく下回った。合格者数は４名となり、目標の１０名に届かない状況が継続している。経費節減のため、東京校に資源を集中し、有名な実務家を雇用する等の対策も取った。

(5) グローバル化対応

桐蔭英語村の平成２６年４月からのオープン、ネイティブスピーカーを常置し会話ができるようにした。高校以下に大きな反響を得た一方、大学生の利用者数も、一定数を上回った。

西南政法大学、南京師範大学から交換留学生７名が来て、法学部学生１名が南京師範大学に留学した。アメリカ・ドミニカン大学短期語学留学に３学部から２２名が参加し、成果報告会を開催した。

華僑大学と共同設立した、東アジア法律文化センター主催の国際シンポジウムをポロニアホールにおいて開催した。これには、横浜市より東アジア文化都市２０１４横浜パートナー事業としての認可を受けることができた。

医用工学部では、第９回桐蔭医用工学国際シンポジウムを１１月に開催し盛況のうちに終了した。

(6) 研究について

科学研究費補助金に２３名が応募し、新規５件採択、継続８件、合計１３件が研究を行った。その他の外部資金については、戦略的創造研究推進事業としてＣＲＥＳＴ１件、ＡＬＣＡ１件。笹川スポーツ研究助成に１名採択であった。

(7) スポーツ活動について

スポーツ教育振興本部が中心となり、６強化部のサポート体制を充実させた。

野球部は、神奈川リーグ優勝、サッカー部は、関東一部リーグに続けて残留を果たすなど活躍した。

(8) キャンパスライフの充実

学園祭の活性化を図り、参加人数を倍増させる成果をあげた。英語村と連動し、ハロウィンパーティー、クリスマスのイベントを開催した。

(9) 地域貢献・社会貢献

地域との交流、社会への生涯学習の提供の場として、桐蔭生涯学習講座を昨年度９１講座開講し、延べ１，０５６名の参加を得た。また、夏の恒例企画「おもしろ理科教室」には、３２企画に小学生をはじめ１，６００名の来場者があった。このほか、サイエンスフェアなど神奈川県、横浜市、青葉区との連携７事業や青葉区民まつりなど、地域の４事業に学生と教職員がスタッフとして参加した。

(10) 大学院の創設

スポーツ健康政策学部にスポーツ科学研究科を創設し、４月から高度専門的職業人教育を展開できるための体制づくりを行った。

(11) 設備

総合体育館の新築工事に着工した。平成２７年度末には完成予定である。

３　高校以下

高校以下の教育については、改革プロジェクトチームの下で「アジェンダ８」を策定し、平成２７年度から本格的に実施していく新しい６年間一貫教育の指針を定めた。アクティブラーニングについては、他校以上に上質な展開を期し、その道の第一人者である溝上慎一京都大学教授を桐蔭学園教育顧問として招聘し、平成２７年度からの本格実施に備えた。

各学校の連係については、小学部と中学校・中等教育学校とでは、授業担当者を相互に「部署外担当」として配置したり、研修期間中に中学校・中等教育学校教員による講習を小学部対象に実施するなど、部署を超えた児童・生徒対応を実践した。

教員研修では、「考える授業」「新しい授業」「次世代型授業」の本格的実践に向けて、新一貫教育推進チームのメンバーを中心に、研究授業や公開授業を行い、教科・科目の枠を越えて積極的な研修を行った。

ＩＣＴ利用教育の推進では、電子黒板（スマートボード・機能付きプロジェクター）の各部署への試験導入に伴い、児童・生徒の学力、情報活用能力の向上を図るとともに、分かりやすい授業を実現するため、各教科や個人での研究を行い、技術力向上・ソフトの充実・授業への組み込みなどを推進した。実行に当たっては、校内外における研修会などの機会を提供した。また、教員用・生徒用タブレットの導入について調査・検証なども実施し、平成２７年度の中学校・中等教育学校１年から全生徒に貸与できるように準備を進めた。

このほか、各学校における取り組みについては、次のとおり。

(1)　高等学校男子部

ア　基礎学力の向上

進学成果の向上を図るべく、各学年がさまざまな工夫を凝らした。特に東大・京大・東工大・一橋大といった４大学、国公立・私立医学部、あるいは早稲田・慶應といった難関校のみならず、いわゆる「ＭＡＲＣＨ」レベルの難関私大への合格率を上げるべく、基礎学力の定着を図ってきた。

イ　英語教育の強化

来るべきグローバル社会への対応として、またそれに伴って大学入試においてますます英語力の重要度が増している現状への対応として、英語教育の強化を目指して対応してきた。全校を挙げて英検の受験を勧めたり、学年によっては対策

講座を設けたりした。また、各学年単位で、英単語集の共通テストを実施してきた。

ウ キャリア教育の推進

各学年単位で卒業生による講話や相談会を行った。大学の選択、受験勉強、大学生活、社会人としての経験などをテーマとし、生徒が自分の将来を考える貴重な機会となった。６月には高校２年生（男子部・女子部）および中等教育学校５年生を対象とした行事「がんばれ!! 桐蔭学園!!」を開催し、著名な卒業生たちから将来に向けてのエールを送ってもらった。９月には高校３年生（男子部・女子部）および中等教育学校６年生を対象として、社会の第一線で活躍している卒業生や保護者、本大学の教員を講師として迎え、それぞれの立場から将来に役立つ講話をしていただく企画「フロンティア・セミナー」を開催した。

エ 高校・大学の連携の強化

高校２年理数科の課題研究では、桐蔭横浜大学教授陣等の指導の下、研究活動の方法について学習した。また、学園祭での発表を通じ、プレゼンテーション能力の養成を図った。ウにもあるように、「フロティア・セミナー」においても、同大学教員から研究の最先端についてレクチャーを受けた。

(2) 中等教育学校

ア 大学入試実績

東大合格者は、３年連続二桁を目指したが、７名であった。また、東工大、一橋大、京大、国公立大学医学部の合格者数の合計は１７名となった。

国公立大学現役合格者は３０名を超え、これは在籍比率では約２２％であり、昨年度（２０．８％）より上回った。さらに、早慶まで加えると、合格者比率は３５％を超え、これまでと同様、「全体の３分の１は国公立か早慶に合格する」という実績は維持できている。

イ 学習指導・進路指導

（ア）検定試験への取り組み

英検・数検・国語力検定への取り組みを積極的に推進している。特に英検は、開校以来の英語学力向上のために「全員が５年終了時で２級以上を取得する」を目標に掲げており、成果が表れてきている。今年度卒業生は、５年次に過去最高となる７１．４％に達し、卒業時には７８．２％となった。また、帰国生を中心に、“ＴＯＥＩＣ　ＩＰ　ＴＥＳＴ”を学校で受験させている。

（イ）語学研修

「カナダ語学研修」（バンクーバー）は、英語力向上、異文化体験、英語学習への意欲喚起を目的として行っている。３年生は英検準２級以上取得の者、４年生は英検２級以上取得の者という条件をクリアした者のうち、今年度は６６名の生徒が参加した。全泊ホームステイ、語学学校に通いながら過ごす約１週間は有意義との評判である。

「ブリティッシュヒルズ」（福島県）は、２年生の約４０名が参加した。英語漬けの２泊３日は、本格的な海外研修への参加の練習にもなっている。

（ウ）校外特別講習

夏期研修中の「白馬栂池講習」は、３年生７０名が５泊６日、４年生７５名・５年生７５名が１１泊１２日により、宿泊学習を行った。

また、基礎力徹底講習という位置づけで、２年次年度末の「山中湖講習」４泊５日、４年次・５年次夏期研修中の「志賀講習」５泊６日も実施しており充実した特別講習システムが構築されている。

（エ）キャリア教育・卒業生との交流

自己の将来について考えさせ、学習意欲の喚起を目的に、６年間のキャリア教育を整備した。学内では、卒業生社会人との交流、卒業生大学生との交流、大学教授レクチャー、卒業生パネルディスカッション、著名人講演会を実施した。学外では、難関大学卒業生を訪問、卒業生社会人の職場を訪問した。中等教育学校開校当初に行っていた桐蔭横浜大学教授によるレクチャーを再開したことや、好評の「職場訪問・研修」を継続していける見通しができた。

（オ）ＨＲでの指導

２人担任制を実施し、それぞれが、「活動日誌」の点検や清掃指導など、生徒への細かい配慮により信頼関係を築いている。

また、英語・数学を中心に基礎学力定着のための指導として「学年ＨＲ小テスト」を、毎週ＨＲで計画的に実施した。１年生から６年生までの全学年での取り組みである。

平成２７年度から実施する新しいシステムとして、クラス替えを２年ごとに行うことも決定した。

ウ 生活指導

桐蔭学園を代表する生徒集団であること意識させ、整髪やネクタイの適切な着用を心がけるよう指導した。また、全学年が、定期的に学年集会を開き、マナーやルールの順守や、いじめいやがらせ撲滅について触れ、精神的成長を促す目的で、さまざまな話をする機会を多く持った。

生徒会の委員会が「食堂マナー向上」キャンペーンや「朝の挨拶」運動を定期的に実施したり、「あしなが学生募金」などのボランティア活動に参加した。

(3) 中学校男子部

ア　学習指導の実施

（ア）新一貫準備委員会を中心に、ｉＰａｄと電子黒板を用いた授業の実践が行われた。このメンバーは、基本的に全員新中学一年に配属され、全クラスに亘って新方式の授業を行うことになる。平成２６年度は、その準備の１年間ということになったが、１年生の全教室に設置された電子黒板を活用して新しい形の授業を展開した。

（イ）３学年とも英語Ｓｉ(サイドリーディング)の授業で英検のリスニング問題を扱い、英検合格に向けての取り組みを積極的に行った。中学部では卒業までに全員が準２級を取得することを目標に学年指導も行われた。

（ウ）国語科では、昨年度に引き続いて、図書館を利用した読書指導を行った。英語科では、今年度から３年生に対して週１回図書室の英語の本を多読する指導を行い、成果を上げた。

イ 英語力の向上

グローバル化を念頭におき、様々な英語教育が計画され、実施された。中学１年では、６コマの英語の授業のうち１コマを桐蔭英語村でのアクティビティに当て、ネイティブによる指導を受けた。また、夏・春の研修期間中に桐蔭英語村集中講座が開かれ、多くの生徒が参加して本場の英語に触れる機会を持った。また、２年生では、３月に福島県にあるブリティッシュヒルズ英語研修に３３名が参加した。

ウ キャリア教育の推進

３年生に対して、８月２３日に「フロンティアセミナー・ジュニア」を開催した。卒業生による講演会を通して、実社会を知る機会を得た。これは次年度以降も継続の予定である。

エ 社会生活指導の強化

ロングホームルームや道徳の時間を利用し、社会ルール・マナーについての学習を継続した。バス乗車マナーについては、機会あるごとに取り上げ、さらに啓蒙を図っていく。また、ウインターキャンプではスキー技術の向上に加え、ルール順守の精神を集団生活の中で学習した。

オ 情操教育の実施

桐蔭学園シンフォニーホールでの音楽・演劇鑑賞や桐蔭学園アカデミウムでの展覧会などを通じて、豊かな感性を育んだ。

カ その他

サッカー部は、全国大会において優勝した。ラグビー部は、東日本大会において準優勝した、

(4) 中学校・高等学校女子部

ア 学習指導・進路指導の充実

習熟度別教育及び到達度教育の方針を生かすべく、「育て、伸ばし、鍛える」の指導方針に沿って、それぞれのレベルの生徒に対して、指導を加え、生徒一人ひとりの学力向上を図った。また、中学１・２年の全教室に電子黒板を配備したことにより、当該機器を使用してのＩＣＴ教育を開始した。受け入れた生徒を６年間（３年間）粘り強く大切に育て、最後まで学習指導・生活指導に取り組んだ。結果として、女子生徒の大学合格率は、理数コース ８０．１％、普通コース ８８．５％、女子全体８４．１％となった。

イ 海外語学研修の実施

英語力向上、異文化体験、英語学習への意欲喚起を目的とした１０日間のニュージーランド海外語学研修を春期研修期間の３月末に行い、高校１年生の希望者３６名が参加した。参加者には、一人１家庭でのホームステイ、マッセー大学オークランド校での語学研修の仕上げとして英語プレゼンテーションを課し、事前学習（レポート提出、オセアニア系留学生との意見交換、プレゼン練習、桐蔭英語村での英会話講習など）も半年間に及んだ。準備段階から真剣に取り組み、困難を乗り越えて最後までやり抜く強い意志を養うことができ、目的以上に多くのことを学ばせることができた。

ウ 体験型英語研修の実施

春期研修期間の３月末、２泊３日で中学２年生の希望者４４名が、福島県にある体験型英語研修施設ブリティッシュヒルズにおいて英語研修を行った。単なる英語研修だけでなく、新たな発見、自信、交流を作り出した。

エ オープンスクールの実施

中学校女子部では、クラブ活動体験や公開授業を通して、当学園女子部を知ってもらう目的で、１０月１１日にオープンスクールを開催した。小学校４年生以上の児童にはクラブ活動体験（１８講座）で、女子部の雰囲気を感じてもらい、その保護者には公開授業（５講座）・学校説明・個別相談で、女子部をＰＲした。多くの児童・保護者が参加した。午後には大学において、お仕事フェスタも開催された。

オ 情操教育の充実と社会的マナーの啓蒙

桐蔭学園シンフォニーホールでの行事(音楽・演劇・映画)や各種展覧会の芸術作品を鑑賞させることで感性を育成した。また、朝と下校時のＨＲを２人の担任で実施し、社会で取り扱われている出来事・問題を題材として、社会的マナーやエチケットの指導を行い、社会でバランスのとれた行動ができるように啓蒙した。

カ その他

柔道部は、世界ジュニア選手権大会・講道館杯全日本柔道体重別選手権大会、全国高等学校柔道選手権大会、全国高校総合体育大会において、嶺井美穂(高校２年)が優勝（６３kg級）した。この他、ダンス部が、全日本高校大学ダンスフェスティバルにおいて第３位相当の神戸市長賞を受賞、全国中学高校ダンスコンクールにおいて第２位となった。

(5) 小学部・幼稚部

(小学部)

ア　コンクール入選・入賞

(ア)「第５８回全国学芸サイエンスコンクール 絵画部門 小学生の部」で４年生児童が銀賞１席（赤尾好夫記念賞）に選ばれた。

(イ) 平成２６年度「神奈川県夏のすいせん図書読書感想文コンクール」で、５名（２・３年生各２名，５年生１名）が入選した。(最優秀賞１名・優秀賞２名・佳作２名)

(ウ) ロボットクラブ（小６児童と中学生の合同チーム）が東日本ブロック予選を通過し、全国大会に出場（１０年連続）した。

イ　新教育システム実施に向けた準備と教育内容の充実

(ア) 新しい一貫教育カリキュラム編成に向けて各教科会で検討を行い、これまで以上に児童に主体性を持たせて、「アクティブラーニング型授業」実践の準備を行った。

(イ) 内部進学を前提とした生活力・学習力の基礎・基本を徹底させ、主要教科における基礎学力充実を目指した学習指導を推進した。中学・中等教育学校への内部進学システムを改訂して実施した。

(ウ) ４～６年生で週６日制を実施し、国語・算数の学力向上と特別活動の充実を

目指して実践した。

(エ) 校務分掌として新たに幼小一貫教育部を設置し、学習・生活両面での向上と改善を図った。

ウ　教員研修と児童指導の充実

(ア) 校内外における研修会に積極的に参加し、授業力・指導力の向上を図った。

(イ) 学年主任・担任・副担任の教員配置により、学年・学級経営と児童指導における教員相互理解を深めることを図った。

エ 広報活動の強化と小学部入試日程

(ア) 校内外の学校説明会において、学園の新しい一貫教育の良さを強くＰＲした。オープンスクールを初めて実施し、入学者増に成果が認められた。

(イ) 幼児教室主催の模擬試験会場として、小学部校舎を２回提供した。(説明会実施)

(ウ) 小学部入試（第１~３回）の日程を１２月までに実施して入学者の確保を図り、前年度を上回る新入生の確保につながった。

オ　ＩＣＴ教育・その他

(ア) 普通教室全室（２４室）に電子黒板の導入が完了した。

(イ) 柿生駅バスロータリーへのスクールバス乗り入れを検討・実施し、児童の安全管理と近隣住民への配慮を行った。

(ウ) 家庭との相互協力の一つとして、アフタースクール（平成２７年度１・２年生開校）導入の準備を行った。

(幼稚部)

ア　幼小一貫教育の充実

(ア) 校務分掌として新たに設置した幼小一貫教育部を中心として、小学部内部進学を前提とした一貫カリキュラム（生活面・学習面）を確立し、「学ぶ姿勢」と「自分でできる力」を身につけさせることを図った。

(イ)「かず」の学習に関する園での指導内容について、「今日のかず」というお知らせを保護者あてに毎回発行して家庭との共通理解を図り、成果が認められた。

(ウ) 前年同様に小学部教員による幼稚部特別授業（図工科・音楽科：年少・年長）を実施することにより、一貫教育の楽しさを園児が体感できるようにした。

(エ) 年長（後期）における到達度試験において、一貫教育カリキュラムに準じた実施時期の適正化を検討して実施した。

(オ) 学園における初等教育の充実を目指して、幼稚部の３年保育（平成２８年度募集）の実施に向けて準備を行った。

イ　保育環境の整備

(ア) 園庭等、遊び場の環境点検・整備を実施した。

(イ) 老朽化したプールサイドベンチを新調した。

(ウ) 地域療育センターあおば（ソーシャルワーカー）による巡回相談（年２回）を導入し、園児の様子を観察してもらい、その後の保育に生かした。

(エ) 家庭との相互協力の一つとして、アフタースクール（平成２７年度開校）導入の準備を行った。

4 各部門

(1) 情報ネットワーク部

ア 無線ＬＡＮ環境の構築

学園無線ＬＡＮシステムについては、中学男子部・女子部１年生及び中等教育１年生のホームルーム教室並びに授業で使用する特別教室に無線アクセスポイントを設置した。また、執務室に無線アクセスポイントを設置して、無線環境を整備し、授業準備や研修をできるように環境を整えた。

更に、新年度より入学してくる生徒にタブレットを貸与することから、中学棟と女子棟において、教員の業務系と生徒の教室系の２系統にＬＡＮ配線を分けることとした。

イ 教職員使用パソコンの更新

中学・高校・中等教育学校の教職員貸与パソコンについては、現在貸与している旧式パソコン（５年以上経過）と現在個人パソコンを使用している教職員で、貸与を希望している者を合わせて更新した。

ウ ＰＣ教室等の整備

中学男子部・女子部１・２年生と中等教育１・２年生のホームルーム教室に２６台（既設６台を含め３２台）の電子黒板を設置し、平成２７年度から授業等で活用できるようになった。

エ 情報発信システムの充実

新学園情報ＷＥＢを平成２７年４月から運用するに当たり、後期の父母会、登録メールへの案内配信等を行うなど、スムーズな移行を進めた。

オ 教職員のＩＴリテラシーの向上とペーパーレス化の推進

新年度から各システムを改善し、ペーパーレスで対応できるものは、その対応を推進し、管理職等の日誌システムをペーパーレス化すべく、部長日誌で検討し、これを学年主任日誌まで広げて検証した。また、平成２７年度から日誌システムを完全ペーパーレス化に移行させる予定で、日誌を扱う教職員に講習会を実施した。

(2) 一貫教育推進部

平成２７年度４月に入学する中学生（男子部・女子部）および中等１年生より、新しい教育システムを導入することになるために、それについての準備チームを発足させ、精力的に取り組んできた。具体的には、生徒が主体的に学ぶことで社会に出てから通用する真の学力向上を実現するための授業（アクティブラーニング）の実践的研究、ＩＣＴ機器を通じた教育活動の実践的研究、個別学習支援システムの構築などである。また、サイエンス教育およびグローバル教育の充実を期し、両プログラム担当のもとで実践的研究を行った。

また、学園ホームページや月間広報誌「桐蔭学園報」については、法人全体としての統一感を持たせるコンセプトの下で対外的に情報発信を行った。

(3) 入試対策部・入試広報部

多くの優秀な児童・生徒の確保を目指して、本学園をよりよく知ってもらえるように、５月から１月にかけて本校主催の学校説明会・入試説明会等を数多く実

施し、中学・高校合わせて５，４０２名の受験生・保護者の方が参加した。特に、一昨年度から始めたオープンスクールは、生徒の協力も得られて今年度も大変好評であった。また、受験生の動向把握のためには欠かせない塾（２１５塾）・公立中学校（３５８校）への訪問や連絡を一層強化したほか、児童・中学生・保護者を対象に、直接本校の施設設備等を見てもらう個別学校案内を２８０件（内帰国生７４件）実施するなど、様々な取り組みを展開した。

(4) 健康管理センター

ア 健康管理の徹底

４月に児童・生徒・学生及び教職員の定期健康診断を実施した。児童・生徒・学生に関して、健康診断結果からの有所見者に対して運動制限などの指示を行ったほか、授業担当者への的確な連絡を行った。また、今年度から、中学男女・中等教育学校の一斉健康診断を実施したことにより、生徒への授業への影響を軽減できた。

イ 行事に伴う救護体制の確立

各学校で実施している校外宿泊研修・サマーキャンプ・ウインターキャンプ・学園体育祭に際しては、協力医師・派遣看護師の手配のほか、持参医薬品の準備等を行い、当日は現地に帯同し、協力医師のサポート、救護係の教員と協力して怪我人・病人の応急処置・看病に当たった。

ウ インフルエンザ等への対応

インフルエンザ等の流行時、発症状況の集計を行ったほか、学級・学年閉鎖が出た場合は、保健所等への連絡を行うとともに、予防の啓蒙を行った。

(5) 文化センター

創立５０周年に合わせ、施設名を鵜川メモリアルホールから桐蔭学園シンフォニーホールへ、桐蔭学園メモリアルアカデミウムから桐蔭学園アカデミウムへ、それぞれ変更した。

桐蔭学園シンフォニーホールおいては、計４８回の文化･芸能鑑賞会を実施（内訳：音楽鑑賞会１６回、演劇鑑賞会１４回、映画鑑賞会１６回、古典芸能鑑賞会２回）し、各鑑賞会とも対象学年別に全児童･生徒が６回以上の公演を鑑賞した。また、在校生徒・教職員・ＯＢ・保護者が参加する「第九の会」定期演奏会の開催や創立記念日には、創立５０周年記念式典を開催した。

桐蔭アカデミウムにおいては、芸術作品鑑賞展示会を３回開催したほか、幼稚部から大学までの全校在籍者からの公募作品を展示した「Ｔｏｉｎ　Ａｒｔ　Ｃｏｌｌｅｃｔｉｏｎ　２０１５　桐蔭生作品展」を開催した。また、同館で年間を通じ公開されている「旧横浜地方裁判所陪審法廷(移築復元)」を含め来館者は年度を通じて１万６千人を数えた。

第３財務の概要

（1） 連続資金収支計算書 （経年比較）

学校法人 桐蔭学園

（単位 千円）

科目		H24年度	H25年度	H26年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,816,973	8,399,918	8,120,711
	手数料収入	173,158	166,328	170,849
	寄附金収入	228,905	303,448	269,448
	補助金収入	1,692,087	1,679,569	1,603,206
	資産運用収入	15,667	15,938	13,856
	資産売却収入	0	10	1,285,881
	事業収入	179,714	184,233	201,299
	雑収入	482,590	471,054	226,570
	借入金等収入	119,160	606,920	486,120
	前受金収入	1,989,192	1,926,466	1,933,367
	その他の収入	311,136	418,376	452,761
	資金収入調整勘定	△ 2,447,096	△ 2,419,807	△ 2,129,286
	前年度繰越支払資金	6,262,404	5,956,144	5,438,028
合計		17,823,890	17,708,597	18,072,811
支出の部	人件費支出	7,965,603	7,873,480	7,559,498
	教育研究経費支出	2,005,544	2,106,803	1,971,802
	管理経費支出	486,307	497,680	516,829
	借入金等利息支出	104,976	69,733	55,829
	借入金等返済支出	1,120,840	1,082,020	1,064,360
	施設関係支出	42,727	588,900	778,255
	設備関係支出	174,924	189,313	263,486
	その他の支出	809,194	841,089	981,642
	資金支出調整勘定	△ 842,369	△ 978,449	△ 664,511
	次年度繰越支払資金	5,956,144	5,438,028	5,545,621
合計		17,823,890	17,708,597	18,072,811

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

（2） 連続消費収支計算書 （経年比較）

学校法人 桐蔭学園

（単位 千円）

科 目		H24年度	H25年度	H26年度
消費収入の部	学生生徒等納付金	8,816,973	8,399,918	8,120,711
	手数料	173,158	166,328	170,849
	寄附金	246,971	324,325	292,253
	補助金	1,692,087	1,679,569	1,603,206
	資産運用収入	15,667	15,938	13,856
	事業収入	182,477	178,542	205,421
	雑収入	497,681	486,582	241,464
	帰属収入合計	11,625,014	11,251,203	10,647,760
	基本金組入額合計	△ 1,020,854	△ 1,158,942	△ 1,433,864
消費収入合計		10,604,160	10,092,261	9,213,896
消費支出の部	人件費	7,894,344	7,903,387	7,639,377
	教育研究経費	3,434,857	3,527,788	3,309,557
	管理経費	657,789	663,743	681,616
	借入金等利息	104,976	69,733	55,829
	資産処分差額	206,745	122,249	393,337
消費支出合計		12,298,711	12,286,901	12,079,716
当年度消費収入超過額		△ 1,694,551	△ 2,194,640	△ 2,865,820
前年度繰越消費収入超過額		△ 24,038,032	△ 23,814,113	△ 25,564,559
基本金取崩額		1,918,470	444,193	1,099,959
翌年度繰越消費収入超過額		△ 23,814,113	△ 25,564,559	△ 27,330,421

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

（3） 連続貸借対照表 （経年比較）

学校法人 桐蔭学園

（単位 千円）

		H24年度	H25年度	H26年度
資産の部				
	固定資産	54,324,555	53,411,671	51,293,056
	流動資産	6,480,576	6,004,080	5,866,809
	資産の部合計	60,805,131	59,415,751	57,159,865
負債の部				
	固定負債	5,080,358	4,625,148	4,324,387
	流動負債	4,255,377	4,356,904	3,833,736
	負債の部合計	9,335,735	8,982,052	8,158,123
基本金の部				
	第1号基本金	74,374,619	75,089,368	75,423,273
	第4号基本金	908,890	908,890	908,890
	基本金の部合計	75,283,509	75,998,258	76,332,163
消費収支差額の部				
	翌年度繰越消費支出超過額	23,814,113	25,564,559	27,330,421
	消費収支差額の部合計	△ 23,814,113	△ 25,564,559	△ 27,330,421
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		60,805,131	59,415,751	57,159,865

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。